

平成16年度第1四半期決算について

〔 自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 6月30日 〕

中部電力株式会社

平成16年8月9日

目 次

【連結決算】

連結決算の業績	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
企業集団の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
連結収支の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
連結収支比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
連結財政状態の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	6

【個別決算】

個別決算の業績	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
個別収支の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
個別収支比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	10

業績の見通し

[連結決算]	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
[個別決算]	・・・・・・・・・・・・・・・・	12

財務諸表

[連結決算]	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
[個別決算]	・・・・・・・・・・・・・・・・	16

連 結 決 算 の 業 績

平成16年度第1四半期（平成16年4月1日～平成16年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善から雇用情勢にも明るさが見え始め、個人消費の持ち直しが鮮明になるなど、景気回復が企業から家計へと広がり始めました。

このような経済情勢のもと、当第1四半期の収支の状況につきましては、収入面では、電気事業において販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ27億円増加し4,917億円、経常収益は、前年同期に比べ26億円増加し4,936億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において退職給与金の減少などによる人件費の減少や、円高および火力発電量の減少などによる燃料費の減少などはありませんでしたが、浜岡原子力発電所5号機の試運転開始により減価償却費が増加したことなどから、経常費用は、前年同期に比べ7億円増加し4,416億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ18億円増加し519億円、四半期純利益は、前年同期に比べ26億円増加し328億円となりました。

（1）連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	491,744	(0.6)	74,912	(3.7)	51,962	(3.7)	32,864	(8.8)	45.33
16年3月期第1四半期	489,022	()	77,784	()	50,093	()	30,199	()	41.24
増 減	2,721		2,871		1,868		2,665		4.09
16年3月期	2,101,072		334,411		184,925		114,717		157.21

（注）（ ）内は、対前年同期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	有利子負債
	百万円	百万円	%	円 銭	百万円
17年3月期第1四半期	5,992,336	1,383,571	23.1	1,910.98	3,823,135
16年3月期	6,060,177	1,377,180	22.7	1,897.81	3,809,395
増 減	67,841	6,391	0.4	13.17	13,739

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	57,370	40,859	9,103	67,255
16年3月期第1四半期	34,585	62,327	24,572	58,891
増 減	22,785	21,468	33,676	8,363
16年3月期	592,362	199,324	395,210	59,854

< 連結対象会社数 >

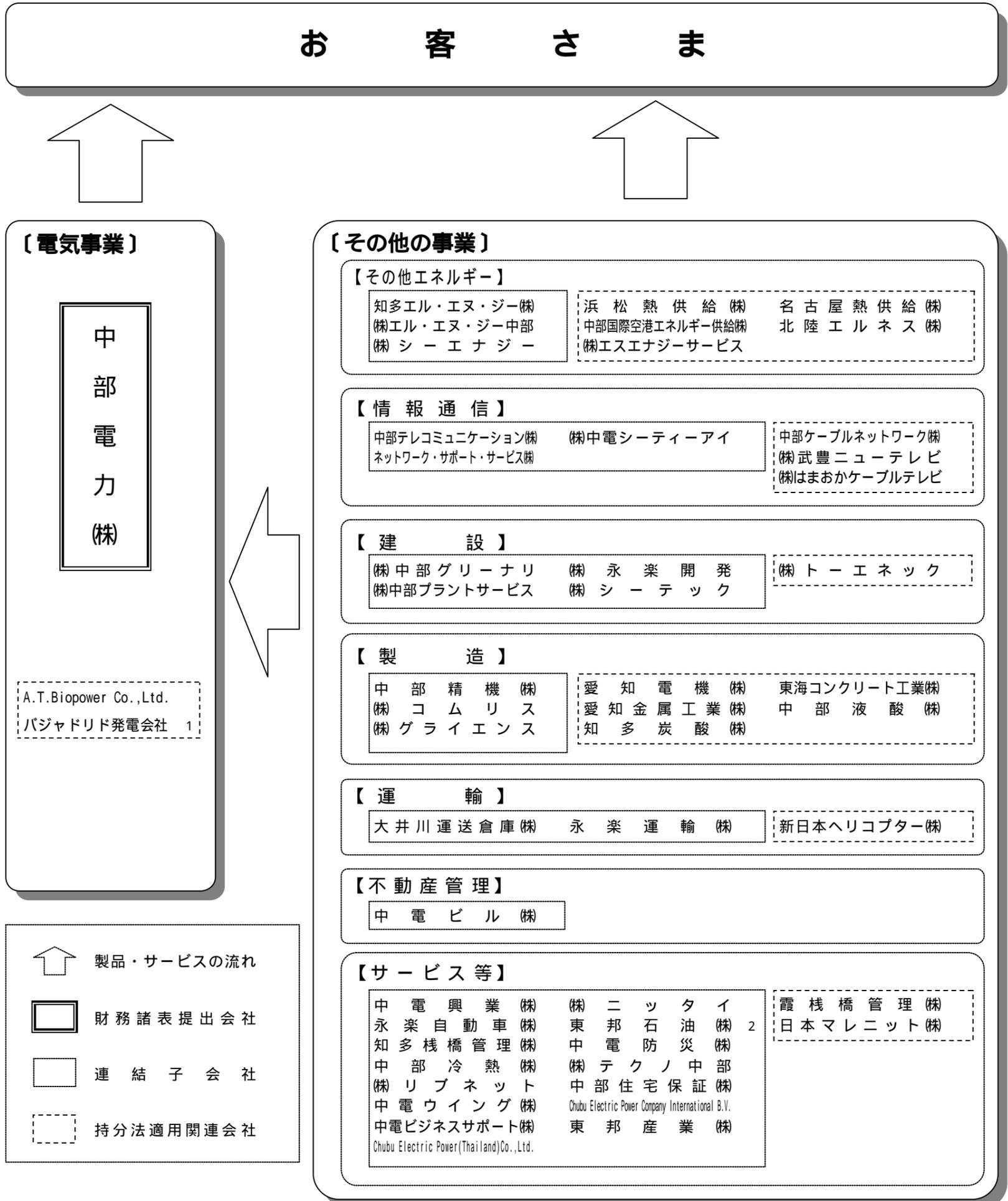
（社）

項 目	17年3月期第1四半期 (A)	16年3月期 (B)	16年3月期第1四半期 (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	31	31	31	-	-
持分法適用会社	19	18	20	1	1
計	50	49	51	1	1

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社が営む電気事業を中核として、当社グループが保有する経営資源の有効活用を図る目的で、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備等をベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業関連業務として、各設備の拡充や保全のための建設業、資機材供給のための製造業等様々な事業を展開しております。

当社グループの業務を示すと下記のとおりであります。



連結収支の概要

(1) 営業収支概要(相殺消去前)

電気事業

販売電力量は景気回復の影響や、冷房需要増などから、前年同期に比べ 2.9%増加し 294億kWhとなりました。

電灯需要は、5月中旬から6月の気温が前年に比べ高めに推移したことによる空調需要の増加などから 2.6%増加し 75億kWh、電力需要についても電灯同様、気温影響などにより 1.2%増加し 82億kWhとなりました。また、特定規模需要は、機械において液晶などの生産が好調なことや、鉄鋼でのアジア向けの輸出が堅調なことなどにより 4.2%増加し 137億kWhとなりました。

〔販売電力量〕 (単位：億kWh,%)

		当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)(注)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
特定規模需要以外	電灯	75	73	2	2.6
	電力	82	81	1	1.2
	計	157	154	3	1.9
特定規模需要		137	132	5	4.2
合計		294	286	8	2.9

(注) 特定規模需要は、16年4月以降の新たな自由化対象(契約電力500kW以上)に組み替えてある。

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水(出水率 当第1四半期:114.9%、前第1四半期:111.0%)により、前年同期比 7.1%増の 32億kWhとなりました。

また、原子力発電量は、前第1四半期において停止していた浜岡原子力発電所3・4号機の順調な運転などもあり、前年同期比 191.0%増の 53億kWhとなりました。

これらにより、火力発電量は、前年同期比 8.6%減の 195億kWhとなりました。

〔発電電力量〕 (単位：億kWh,%)

		当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力 (出水率)	32 (114.9)	30 (111.0)	2 (3.9)	7.1
	火力	195	213	18	8.6
	原子力 (設備利用率)	53 (62.4)	18 (23.2)	35 (39.2)	191.0
他社受電		34	34	0	1.7
融通		8	14	6	41.3
揚水用		4	2	2	163.8
合計		318	307	11	3.5

電気事業における収支の状況につきましては、売上高（電気事業営業収益）は、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、前年同期に比べ 19億円増加し 4,748億円となりました。

一方、営業費用は、退職給与金の減少などによる人件費の減少や、円高および火力発電量の減少などによる燃料費の減少などはありませんでしたが、浜岡原子力発電所 5号機の試運転開始により減価償却費が増加したことなどから、前年同期に比べ 36億円増加し 4,011億円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ 16億円減少し 737億円となりました。

その他の事業

その他の事業における収支の状況につきましては、売上高（その他事業営業収益）は、建設業において売上が増加したものの、競争激化の影響を受け情報通信事業の売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ 4億円減少し 583億円となりました。

一方、営業費用は、建設業における売上増加に伴う原価の増加などにより、前年同期に比べ 8億円増加し 572億円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ 12億円減少し 10億円となりました。

（ 2 ） 経常利益

営業外収益につきましては、受取利息の減少などにより前年同期に比べ 1億円減少し 19億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は 26億円増加し 4,936億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、借入の減少などによる支払利息の減少や社債買入消却の減少などから 48億円減少し 248億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は 7億円増加し 4,416億円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ 18億円増加し 519億円となりました。

（ 3 ） 四半期純利益

当第 1 四半期は、豊水（出水率114.9%）であったことから、将来の湧水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定に基づき、湧水準備引当金を 21億円引当てております。

この結果、税金等調整前四半期純利益は 498億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた四半期純利益は 26億円増加し 328億円となりました。

連 結 収 支 比 較 表

(単位：億円，%)

項 目		当第1四半期 〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕	前第1四半期 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕	増 減		
				(A - B)	(A - B) / B	
経 常 収 益	営業 収益 (売上高)	電気事業	4,748	4,728	19	0.4
		その他事業	583	587	4	0.7
		内部取引	414	426	12	2.9
		計	4,917	4,890	27	0.6
	営業外収益	19	20	1	5.9	
	合 計	4,936	4,910	26	0.5	
経 常 費 用	営業 費用	電気事業	4,011	3,975	36	0.9
		その他事業	572	564	8	1.5
		内部取引等	415	427	11	2.7
		計	4,168	4,112	55	1.4
	営業外費用	248	297	48	16.4	
	合 計	4,416	4,409	7	0.2	
(営業利益)	(電気事業)	(737)	(753)	(16)	(2.2)	
	(その他事業)	(10)	(22)	(12)	(54.7)	
	(内部取引等)	(1)	(1)	(0)	(57.3)	
	(計)	(749)	(777)	(28)	(3.7)	
経 常 利 益		519	500	18	3.7	
渴 水 準 備 金		21	22	0	3.6	
税金等調整前四半期純利益		498	478	19	4.1	
法 人 税 等		170	174	4	2.4	
少数株主利益又は損失()		1	1	3	-	
四 半 期 純 利 益		328	301	26	8.8	

(注) 億円未満切り捨て

連結財政状態の概要

資産・負債・資本の概要

(1) 資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当第1四半期において大規模電源の竣工がなかったことなどにより、前期末に比べ619億円減少し4兆2,360億円となりました。

その他の固定資産についても、減価償却の進行などにより、前期末に比べ21億円減少し2,915億円となりました。

また、固定資産仮勘定については、浜岡原子力発電所5号機の試運転開始による減価償却費の計上などにより、前期末に比べ258億円減少し5,191億円となりました。

流動資産については、受取手形及び売掛金の減少などはあったものの、発電用燃料油等のたな卸資産の増加などから、前期末に比べ174億円増加し2,696億円となりました。

この結果、総資産は前期末に比べ678億円減少し5兆9,923億円となりました。

(2) 負債

有利子負債などの増加はあるものの、未払税金が法人税等の支払いにより減少したことなどから、負債合計は、前期末に比べ741億円減少し4兆5,849億円となりました。

(3) 資本

電気事業において、販売電力量の増加により電灯電力料収入が増加したことに加え、人件費や燃料費が減少したことなどにより、四半期純利益を328億円確保することができたことなどから、資本合計は、前期末に比べ63億円増加し1兆3,835億円となりました。

この結果、株主資本比率は、前期末に比べ0.4%向上し23.1%となりました。

なお、当第1四半期において、市場買付による自己株式の取得を行った結果、当第1四半期末の自己株式残高は283億円となっております。

連結キャッシュ・フローの概要

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主のみならずさまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことや、支払手形及び買掛金の減少額が縮小したことなどにより、前年同期に比べ65.9%増の573億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、コストダウンなどによる設備投資支出の抑制に取り組んだ結果、前年同期に比べ34.4%減の408億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いなどに伴う一時的な資金需要のため調達による資金増加はあったものの、自己株式の取得、配当金の支払いを行った結果、91億円の資金減少となりました。

以上により、資金残高は672億円（15年度末比12.4%増）となりました。

なお、当第1四半期末の有利子負債残高は3兆8,231億円（15年度末比0.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標

	当第1四半期	前第1四半期	14年度	15年度
株主資本比率	23.1%	20.9%	20.8%	22.7%
時価ベースの株主資本比率	27.8%	25.6%	24.7%	27.5%

(注)1 株主資本比率：株主資本 / 総資産

連結ベースの財務数値により計算しております。（以下同じ。）

2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。

〔資産・負債・資本比較表（要旨）〕

（単位：億円，％）

項 目		当第1四半期末 (平成16年6月30日現在) (A)	前期末 (平成16年3月31日現在) (B)	増 減	
				(A - B)	(A - B) / B
資 産	固 定 資 産	57,225	58,078	852	1.5
	〔電気事業固定資産〕	42,360	42,979	619	1.4
	〔その他の固定資産〕	2,915	2,937	21	0.7
	〔固定資産仮勘定〕	5,191	5,450	258	4.8
	流 動 資 産	2,696	2,522	174	6.9
	〔受取手形及び売掛金〕	1,013	1,025	11	1.1
	〔たな卸資産〕	657	553	103	18.6
	合 計	59,923	60,601	678	1.1
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 ・ 資 本	固 定 負 債	36,852	37,721	868	2.3
	〔社 債〕	18,842	19,537	695	3.6
	〔長期借入金〕	10,971	11,225	253	2.3
	流 動 負 債	8,888	8,782	106	1.2
	〔1年以内に期限到来の固定負債〕	1,703	1,756	53	3.1
	〔短期借入金〕	3,896	3,082	814	26.4
	負 債 合 計	45,849	46,590	741	1.6
	少 数 株 主 持 分	238	239	1	0.5
	資 本 合 計	13,835	13,771	63	0.5
	〔利益剰余金〕	9,892	9,783	108	1.1
〔その他有価証券評価差額金〕	340	349	9	2.8	
〔自己株式〕	283	248	34	14.0	
	合 計	59,923	60,601	678	1.1

（注） 億円未満切り捨て

〔連結キャッシュ・フロー比較表（要旨）〕

（単位：億円，％）

項 目	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日) (A)	前第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日) (B)	増 減	
			(A - B)	(A - B) / B
営業活動によるキャッシュ・フロー	573	345	227	65.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	408	623	214	34.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	91	245	336	-

項 目	当第1四半期末 (平成16年6月30日現在) (A)	前期末 (平成16年3月31日現在) (B)	増 減	
			(A - B)	(A - B) / B
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	672	598	74	12.4
（参考）有利子負債残高	38,231	38,093	137	0.4

（注） 億円未満切り捨て

個別決算の業績

収入面では、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ21億円増加し4,761億円、経常収益は、前年同期に比べ20億円増加し4,777億円となりました。

一方、支出面では、退職給与金の減少などによる人件費の減少や、円高および火力発電量の減少などによる燃料費の減少などはありませんでしたが、浜岡原子力発電所5号機の試運転開始により減価償却費が増加したことなどから、経常費用は、ほぼ前年並みの4,271億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ21億円増加し505億円、四半期純利益は、前年同期に比べ20億円増加し325億円となりました。

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	476,180	(0.5)	73,170	(2.4)	50,580	(4.5)	32,545	(6.9)	44.88
16年3月期第1四半期	474,022	(3.2)	75,001	(20.9)	48,397	(29.1)	30,448	(30.4)	41.58
増 減	2,158		1,830		2,183		2,097		3.30
16年3月期	2,023,209		322,534		175,164		110,609		151.72

(注) ()内は、対前年同期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	有利子負債
	百万円	百万円	%	円 銭	百万円
17年3月期第1四半期	5,719,086	1,271,454	22.2	1,755.83	3,727,484
16年3月期	5,776,440	1,265,516	21.9	1,743.78	3,707,480
増 減	57,354	5,938	0.3	12.05	20,004

個別収支の概要

(1) 収益

販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、電気事業営業収益は、前年同期に比べ 19億円増加し 4,748億円となりました。

附帯事業営業収益は、ガス供給事業の売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ 2億円増加し 13億円となりました。

この結果、電気事業営業収益に附帯事業営業収益を加えた営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ 21億円増加し 4,761億円となりました。なお、これに営業外収益を加えた経常収益合計では、前年同期に比べ 20億円増加し 4,777億円となりました。

(2) 費用

電気事業営業費用のうち、

人件費(542億円)は、退職給与金の減少などにより、前年同期に比べ 145億円減少しました。

燃料費(765億円)は、円高および火力発電量の減少などにより、前年同期に比べ 87億円減少しました。

地帯間・他社購入電力料(357億円)は、他電力会社からの地帯間購入電力量の減少などにより、前年同期に比べ 13億円減少しました。

修繕費(346億円)は、火力発電所の定期点検工事の減少などにより、前年同期に比べ 24億円減少しました。

減価償却費(1,112億円)は、浜岡原子力発電所 5号機が試運転を開始したことにより、前年同期に比べ 265億円増加しました。

公租公課(333億円)は、固定資産税の減少などにより、前年同期に比べ 6億円減少しました。

その他費用(553億円)は、委託費の増加などにより、前年同期に比べ 48億円増加しました。

以上の結果、電気事業営業費用は、前年同期に比べ 36億円増加し 4,011億円となりました。

附帯事業営業費用は、ガス供給事業の売上増加に伴う原価の増加などにより、前年同期に比べ 3億円増加し 18億円となりました。

この結果、電気事業営業費用に附帯事業営業費用を加えた営業費用合計は、前年同期に比べ 39億円増加の 4,030億円となり、営業利益は、前年同期に比べ 18億円減少の 731億円となりました。

営業外費用のうち、

支払利息(214億円)は、借入の減少などにより、前年同期に比べ 2億円減少しました。

その他費用(26億円)は、社債買入消却の減少などにより、前年同期に比べ 37億円減少しました。

この結果、営業外費用は、241億円となりました。

営業費用に営業外費用を加えた経常費用合計では、前年並みの 4,271億円となりました。

(3) 利益

これらにより、経常利益は、前年同期に比べ 21億円増加し 505億円（前年同期比 4.5%増）、四半期純利益は、前年同期に比べ 20億円増加し 325億円（前年同期比 6.9%増）となりました。

個別収支比較表

(単位：億円,%)

項 目		当第1四半期	前第1四半期	増 減		構 成 比	
		自平成16年4月1日 至平成16年6月30日 (A)	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日 (B)	(A - B)	(A-B)/B	当第1四半期	前第1四半期
経常 収 益	電 灯 電 力 料	4,657	4,636	21	0.5	97.5	97.5
	地帯間・他社販売電力料	46	40	5	13.7	1.0	0.9
	そ の 他 収 益	44	51	7	14.4	0.9	1.0
	電 気 事 業 営 業 収 益	4,748	4,728	19	0.4	99.4	99.4
	附 帯 事 業 営 業 収 益	13	11	2	19.7	0.3	0.3
	[営業収益計(売上高)]	[4,761]	[4,740]	[21]	[0.5]	[99.7]	[99.7]
	営 業 外 収 益	15	16	0	4.1	0.3	0.3
	合 計	4,777	4,756	20	0.4	100.0	100.0
経常 費 用	人 件 費	542	687	145	21.1	12.7	16.1
	燃 料 費	765	853	87	10.3	17.9	20.0
	地帯間・他社購入電力料	357	370	13	3.6	8.3	8.7
	修 繕 費	346	371	24	6.7	8.1	8.7
	減 価 償 却 費	1,112	846	265	31.4	26.0	19.8
	公 租 公 課	333	339	6	1.9	7.8	8.0
	そ の 他 費 用	553	504	48	9.6	13.1	11.7
	電 気 事 業 営 業 費 用	4,011	3,975	36	0.9	93.9	93.0
	附 帯 事 業 営 業 費 用	18	15	3	24.6	0.4	0.4
	[営業費用計]	[4,030]	[3,990]	[39]	[1.0]	[94.3]	[93.4]
	[営業利益]	[731]	[750]	[18]	[2.4]	-	-
支 払 利 息	214	217	2	1.4	5.0	5.1	
そ の 他 費 用	26	64	37	58.5	0.7	1.5	
営 業 外 費 用	241	282	40	14.5	5.7	6.6	
合 計	4,271	4,272	0	0.0	100.0	100.0	
経常利益	505	483	21	4.5			
湯水準備金	21	22	0	3.6			
税引前四半期純利益	484	461	22	4.9			
法人税等	158	157	1	1.1			
四半期純利益	325	304	20	6.9			

(注) 億円未満切り捨て

〔主要諸元表〕

項 目	当第1四半期	前第1四半期
C I F 価 格：原 油(\$ / b)	34.9	28.5
L N G(\$ / b)	29.6	27.9
石 炭(\$ / t)	50.3	34.2
為替レート(インターバンク)(円 / \$)	110	119

業 績 の 見 通 し

電気事業における平成16年度の販売電力量は、前年比1.5%増の1,240億kWh程度と想定しております。

一方、設備関連費用をはじめとした経費を削減するなど、経営全般にわたるコストダウンを推進することにより、以下のような業績を見込んでおります。

[連結決算業績見通し]

< 16年度連結決算の特徴 >

(通 期)

- ・売上高(0.4%増)は、12年度以来4年ぶりの増収
- ・経常利益(0%増)は、15年度(8.1%増)に続き2年連続の増益
- ・12年度(売上高3.9%増、経常利益20.6%増)以来4年ぶりの増収増益

	16年度予想		15年度実績	
	中間期	通 期	中間期	通 期
売上高	10,550億円(1.1%)	21,100億円(0.4%)	10,435億円(5.9%)	21,010億円(3.4%)
営業利益	1,880億円(3%)	2,980億円(11%)	1,821億円(18.3%)	3,344億円(7.0%)
経常利益	1,310億円(8%)	1,850億円(0%)	1,208億円(20.1%)	1,849億円(8.1%)
当期純利益	650億円(12%)	1,000億円(13%)	738億円(22.4%)	1,147億円(7.7%)

(注)()内は、対前年同期増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh)

	16年度予想		15年度実績(注)		
	中間期	通期	中間期	通期	
特定規模需要以外	電灯	162	336	153	325
	電力	186	359	179	355
	計	348	695	332	680
特定規模需要	283	545	274	542	
合計	631	1,240	606	1,222	

(注)特定規模需要は、16年4月以降の新たな自由化対象(契約電力500kW以上)に組み替えてある。

項 目	16年度予想		15年度実績	
	中間期	通期	中間期	通期
原油CIF価格(\$/b)	35程度	35程度	28.4	29.4
為替レート(円/\$)	110程度	110程度	118	113
原子力利用率(%)	61程度	48程度	31.8	53.2

[個別決算業績見通し]

< 16年度個別決算の特徴 >

(通 期)

- ・売上高(0.6%増)は、12年度(3.2%増)以来4年ぶりの増収
- ・経常利益(3%増)は、11年度以降6年連続の増益
- ・12年度(売上高3.2%増、経常利益21.3%増)以来4年ぶりの増収増益

	16年度予想		15年度実績	
	中 間 期	通 期	中 間 期	通 期
売 上 高	10,200億円(1.2%)	20,350億円(0.6%)	10,083億円(5.9%)	20,232億円(3.0%)
営 業 利 益	1,850億円(4 %)	2,900億円(10 %)	1,779億円(17.7%)	3,225億円(8.5%)
経 常 利 益	1,300億円(10 %)	1,800億円(3 %)	1,186億円(19.5%)	1,751億円(9.1%)
当期純利益	650億円(12 %)	1,000億円(10 %)	736億円(22.0%)	1,106億円(7.5%)

(注)()内は、対前年同期増減率

[主要諸元の変動影響額]

[個別決算]

(単位：億円)

	変動幅	16年度	15年度
販 売 電 力 量	1 %	90	90
原 油 C I F 価 格	1 \$ / b	90	93
為 替 レ ー ト	1 円 / \$	32	28
原 子 力 利 用 率	1 %	12	10
出 水 率	1 %	5	4
金 利	1 %	45	60

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当第1四半期末 (平成16年6月30日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)	増 減	科 目	当第1四半期末 (平成16年6月30日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)	増 減
固 定 資 産	5,722,575	5,807,837	85,262	固 定 負 債	3,685,285	3,772,170	86,885
電気事業固定資産	4,236,006	4,297,914	61,907	社 債	1,884,211	1,953,774	69,563
水力発電設備	368,938	374,308	5,370	転換社債	146,248	146,251	3
汽力発電設備	878,297	901,843	23,546	長期借入金	1,097,170	1,122,521	25,350
原子力発電設備	184,524	190,335	5,811	退職給付引当金	203,783	200,944	2,838
送電設備	1,270,251	1,281,878	11,626	使用済核燃料再処理引当金	234,299	231,219	3,080
変電設備	508,485	516,937	8,451	原子力発電施設解体引当金	80,423	80,000	423
配電設備	853,981	858,337	4,355	繰延税金負債	18	20	1
業務設備	169,961	172,684	2,723	その他の固定負債	39,129	37,439	1,689
その他の電気事業固定資産	1,566	1,588	22	流 動 負 債	888,851	878,247	10,603
その他の固定資産	291,548	293,733	2,184	1年以内に期限到来の固定負債	170,306	175,677	5,371
固定資産仮勘定	519,179	545,076	25,896	短期借入金	389,643	308,235	81,408
建設仮勘定及び除却仮勘定	519,179	545,076	25,896	支払手形及び買掛金	50,914	59,599	8,684
核 燃 料	248,602	246,266	2,335	未払税金	34,100	91,636	57,535
装荷核燃料	51,373	54,294	2,920	その他の流動負債	243,887	243,099	787
加工中等核燃料	197,228	191,972	5,256	特 別 法 上 の 引 当 金	10,805	8,647	2,158
投資その他の資産	427,238	424,847	2,391	濁水準備引当金	10,805	8,647	2,158
長期投資	225,577	228,744	3,167	負 債 合 計	4,584,941	4,659,064	74,123
繰延税金資産	151,234	147,123	4,110	少 数 株 主 持 分	23,822	23,932	110
その他の投資等	51,505	50,094	1,411	資 本 金	374,519	374,519	0
貸倒引当金(貸方)	1,078	1,115	36	資本剰余金	14,248	14,248	0
流 動 資 産	269,666	252,241	17,425	利益剰余金	989,215	978,360	10,854
現金及び預金	52,396	45,666	6,729	その他有価証券評価差額金	34,032	34,999	966
受取手形及び売掛金	101,391	102,509	1,117	為替換算調整勘定	87	67	19
たな卸資産	65,708	55,390	10,317	自己株式	28,356	24,879	3,477
繰延税金資産	10,641	17,660	7,019	資 本 合 計	1,383,571	1,377,180	6,391
その他の流動資産	40,134	31,618	8,516	負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	5,992,336	6,060,177	67,841
貸倒引当金(貸方)	606	604	2				
繰延資産	94	98	4				
その他の繰延資産	94	98	4				
資 産 合 計	5,992,336	6,060,177	67,841				

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	増減	科目	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	増減
営業費用	416,831	411,237	5,593	営業収益	491,744	489,022	2,721
電気事業営業費用	400,004	395,517	4,487	電気事業営業収益	473,930	472,050	1,880
その他事業営業費用	16,826	15,720	1,105	その他事業営業収益	17,813	16,972	841
営業利益	(74,912)	(77,784)	(2,871)				
営業外費用	24,866	29,728	4,861	営業外収益	1,916	2,037	121
支払利息	22,090	22,524	434	受取配当金	577	523	53
その他の営業外費用	2,776	7,204	4,427	受取利息	215	342	126
				その他の営業外収益	1,123	1,171	47
経常費用合計	441,698	440,966	731	経常収益合計	493,660	491,060	2,600
経常利益	51,962	50,093	1,868				
湯水準備金引当又は取崩し	2,158	2,239	80				
湯水準備金引当	2,158	2,239	80				
税金等調整前四半期純利益	49,804	47,854	1,949				
法人税, 住民税及び事業税	13,615	16,105	2,490				
法人税等調整額	3,433	1,355	2,078				
少数株主利益		194	194				
少数株主損失	109		109				
四半期純利益	32,864	30,199	2,665				

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期	前第1四半期	増 減
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	49,804	47,854	1,949
減価償却費	119,707	93,846	25,860
燃料減損額	2,882	1,203	1,679
固定資産除却損	2,237	1,965	272
退職給付引当金の増減額	2,838	8,430	5,591
使用済燃料再処理引当金の増減額	3,080	131	2,949
原子力発電施設解体引当金の増減額	423	22	400
渴水準備引当金の増減額	2,158	2,239	80
受取利息及び受取配当金	792	866	73
支払利息	22,090	22,524	434
受取手形及び売掛金の増減額	1,117	1,627	509
たな卸資産の増減額	10,317	18,157	7,839
支払手形及び買掛金の増減額	8,684	25,714	17,029
その他の	47,472	30,400	17,071
小計	139,073	104,706	34,366
利息及び配当金の受取額	525	595	70
利息の支払額	25,431	24,899	532
法人税等の支払額	56,796	45,818	10,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,370	34,585	22,785
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	44,686	57,754	13,068
投融資による支出	5,122	12,967	7,845
投融資の回収による収入	3,835	3,866	31
その他の	5,114	4,528	585
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,859	62,327	21,468
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	-	68,957	68,957
社債の償還による支出	77,166	28,868	48,297
長期借入れによる収入	1,000	13,160	12,160
長期借入金返済による支出	24,852	25,584	732
短期借入れによる収入	220,610	135,000	85,610
短期借入金返済による支出	139,452	148,994	9,542
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	284,000	296,000	12,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	252,000	254,000	2,000
配当金の支払額	17,756	17,965	208
少数株主への配当金の支払額	6	6	0
その他の	3,480	13,125	9,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,103	24,572	33,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0	6
現金及び現金同等物の増減額	7,400	3,169	10,570
現金及び現金同等物の期首残高	59,854	62,061	2,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,255	58,891	8,363

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当第1四半期末 (平成16年6月30日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)	増 減	科 目	当第1四半期末 (平成16年6月30日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)	増 減
固 定 資 産	5,530,043	5,611,485	81,441	固 定 負 債	3,588,718	3,673,687	84,968
電気事業固定資産	4,286,679	4,349,383	62,703	社 債	1,885,011	1,954,574	69,563
水力発電設備	372,417	377,837	5,420	転換社債	146,341	146,344	3
汽力発電設備	884,357	908,125	23,767	長期借入金	1,024,462	1,047,267	22,805
原子力発電設備	185,922	191,772	5,850	長期未払債務	7,647	8,192	545
内燃力発電設備	202	208	6	退職給付引当金	183,528	181,115	2,413
送電設備	1,283,964	1,295,794	11,830	使用済核燃料再処理引当金	234,299	231,219	3,080
変電設備	513,004	521,550	8,545	原子力発電施設解体引当金	80,423	80,000	423
配電設備	873,189	877,664	4,475	日本国際博覧会出展引当金	633	566	67
業務設備	172,248	175,040	2,791	雑固定負債	26,370	24,407	1,962
貸付設備	1,373	1,389	16	流 動 負 債	848,107	828,589	19,518
附帯事業固定資産	16,412	14,778	1,633	1年以内に期限到来の固定負債	151,612	156,956	5,343
事業外固定資産	35,585	35,843	257	短期借入金	385,288	300,288	85,000
固定資産仮勘定	514,265	538,858	24,593	コマーシャル・ペーパー	137,000	105,000	32,000
建設仮勘定	513,303	538,140	24,836	買掛金	39,378	40,967	1,589
除却仮勘定	961	718	243	未払金	24,839	24,866	26
核燃料	248,602	246,266	2,335	未払費用	41,224	63,087	21,863
装荷核燃料	51,373	54,294	2,920	未払税金	32,544	85,673	53,128
加工中等核燃料	197,228	191,972	5,256	預り金	7,935	1,806	6,128
投資その他の資産	428,497	426,354	2,142	関係会社短期債務	21,126	43,511	22,384
長期投資	205,506	209,217	3,711	諸前受金	6,775	6,407	368
関係会社長期投資	86,076	84,531	1,545	雑流動負債	383	24	358
長期前払費用	11,661	11,375	286	特別法上の引当金	10,805	8,647	2,158
繰延税金資産	125,905	121,913	3,991	湯水準備引当金	10,805	8,647	2,158
貸倒引当金(貸方)	652	683	30	負 債 合 計	4,447,631	4,510,924	63,292
流 動 資 産	188,950	164,856	24,093	資 本 金	374,519	374,519	-
現金及び預金	24,388	13,535	10,852	資 本 剰 余 金	14,248	14,248	0
売掛金	89,961	84,623	5,338	資本準備金	14,247	14,247	-
諸未収金	3,228	3,527	298	その他資本剰余金	0	0	0
貯蔵品	49,175	39,786	9,388	自己株式処分差益	0	0	0
前払費用	3,491	354	3,137	利 益 剰 余 金	877,694	867,048	10,645
関係会社短期債権	356	2,479	2,122	利益準備金	93,628	93,628	-
繰延税金資産	8,662	14,816	6,154	任意積立金	661,000	591,000	70,000
雑流動資産	10,167	6,191	3,975	原価変動調整積立金	273,000	273,000	-
貸倒引当金(貸方)	482	457	24	別途積立金	388,000	318,000	70,000
繰 延 資 産	93	98	5	四半期(当期)未処分利益	123,065	182,420	59,354
社債発行差金	93	98	5	その他有価証券評価差額金	33,273	34,504	1,230
資 産 合 計	5,719,086	5,776,440	57,354	自 己 株 式	28,281	24,804	3,477
				資 本 合 計	1,271,454	1,265,516	5,938
				負 債 及 び 資 本 合 計	5,719,086	5,776,440	57,354

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当第1四半期	前第1四半期	増減	科目	当第1四半期	前第1四半期	増減
	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日			自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	
営業費用	403,010	399,021	3,988	営業収益	476,180	474,022	2,158
電気事業営業費用	401,117	397,502	3,614	電気事業営業収益	474,819	472,885	1,934
水力発電費	11,533	12,659	1,126	電灯料	159,431	156,767	2,663
汽力発電費	129,139	146,732	17,593	電力料	306,356	306,898	542
原子力発電費	60,275	16,440	43,835	地帯間販売電力料	4,355	3,958	396
内燃力発電費	23	23	0	他社販売電力料	256	97	158
地帯間購入電力料	9,476	12,852	3,376	託送収益	378	403	25
他社購入電力料	26,258	24,231	2,027	電気事業雑収益	3,981	4,699	717
送電費	31,376	33,252	1,875	貸付設備収益	60	59	0
変電費	17,774	18,635	860				
配電費	41,993	43,400	1,406				
販売費	16,190	16,373	182				
貸付設備費	5	6	0				
一般管理費	38,889	54,423	15,533				
電源開発促進税	12,554	12,773	219				
事業税	5,817	5,780	37				
電力費振替勘定(貸方)	190	81	109				
附帯事業営業費用	1,892	1,518	373	附帯事業営業収益	1,361	1,137	224
営業利益	(73,170)	(75,001)	(1,830)	営業外収益	1,565	1,631	66
営業外費用	24,155	28,235	4,080				
財務費用	21,477	22,020	543	財務収益	983	987	3
支払利息	21,472	21,772	299	受取配当金	810	683	127
社債発行費償却	1	244	243	受取利息	172	303	131
社債発行差金償却	3	3	0				
事業外費用	2,678	6,214	3,536	事業外収益	581	644	62
固定資産売却損	352	539	186	固定資産売却益	54	141	86
雑損失	2,325	5,675	3,350	雑収益	527	503	24
経常費用合計	427,165	427,257	91	経常収益合計	477,745	475,654	2,091
経常利益	50,580	48,397	2,183				
過水準備金引当又は取崩し	2,158	2,239	80				
過水準備金引当	2,158	2,239	80				
税引前四半期純利益	48,422	46,157	2,264				
法人税及び住民税	13,030	14,971	1,941				
法人税等調整額	2,845	737	2,108				
四半期純利益	32,545	30,448	2,097				
前期繰越利益	90,519	93,629	3,109				
四半期末処分利益	123,065	124,077	1,011				